



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野瀬 励
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,930	△2.1	420	△18.4	531	△4.0	370	△6.6
30年3月期第1四半期	13,212	—	515	—	553	—	397	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	75.38	—
30年3月期第1四半期	80.73	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,906	18,699	52.1
30年3月期	35,941	18,571	51.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,699百万円 30年3月期 18,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	67.50	67.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△2.5	300	△71.1	600	△46.6	450	△54.9	91.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,400,000株	30年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,481,035株	30年3月期	1,481,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,918,964株	30年3月期1Q	4,918,988株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に概ね堅調でしたが、米政権の保護主義的な通商政策及び地政学的リスクの高まりにより、先行きについては不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初387セント／ブッシェル台で始まり、米国の作付遅延やブラジルの雨不足による作柄悪化懸念等から408セント／ブッシェル台まで値を上げましたが、その後米国の作付は例年並みに終了し、生育に適した天候となったことから値を下げ、第1四半期末時点では350セント／ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初63ドル／バレル台で始まり、中東の地政学的リスクの高まりやOPEC総会での減産枠の維持決定による需給逼迫の懸念が払拭されなかったことに加え、米国大統領が世界各国に対しイラン産原油輸入停止を要請したことによるイランの原油生産量の減少懸念から値を上げ、第1四半期末時点では74ドル／バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初から大きな値動きはなく53ドル／トン近辺で推移しました。

為替相場は、期初107円／ドル台で始まり、良好な米経済指標や米債利回りの上昇による米国経済の先行き期待感から112円台まで円安が進行しましたが、米国大統領が中国やEUに対し関税率の引き上げを発表したことにより世界的な貿易摩擦激化の懸念からやや円高となり、第1四半期末時点では111円／ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面では、4月以降例年よりも高い気温が続いたことに加え、大型連休及び梅雨入り後も比較的好天に恵まれたことから、第三のビール、高アルコール飲料及び清涼飲料市場等が堅調に推移し、糖化製品の販売数量は増加しました。一方、澱粉製品につきましては、加工食品向け澱粉製品は堅調に推移したものの、製紙需要減退により製紙向け澱粉製品の出荷が低調に推移したことから、澱粉製品全体の販売数量は減少しました。

収益面では引き続き企業間競争激化による販売単価の下落及び原油価格の上昇等の影響から厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は129億3千万円となり、前年同期比2億8千万円（2.1%）の減収、営業利益は4億2千万円と前年同期比9千万円（18.4%）の減益、経常利益は5億3千万円と前年同期比2千万円（4.0%）の減益、四半期純利益は3億7千万円と前年同期比2千万円（6.6%）の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、製紙向け澱粉製品の出荷が振るわず販売数量が減少したことにより、売上高は30億4千万円と前年同期比3億1千万円（9.3%）の減収となりました。

（糖化製品部門）

糖化製品部門は、清涼飲料向け糖化製品の出荷が好調に推移したことにより販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は79億5千万円と前年同期比1億3千万円（1.6%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、ほぼ前年並みの推移となり、売上高は4億5千万円と前年同期比5百万円（1.3%）の減収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、配合飼料の値上げの影響を受け販売単価が上昇したこと等から、売上高は14億7千万円と前年同期比1億6千万円（12.9%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は359億円となり、前事業年度末と比較して3千万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が21億6千万円、原材料及び貯蔵品が2億2千万円増加したものの、短期貸付金が18億7千万円、有形固定資産が4億円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して1億6千万円の減少となりました。その主な要因は借入金（純額）が8億6千万円増加したものの、賞与引当金が7億6千万円、未払金が3億5千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は186億9千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して0.4ポイント増加し、52.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前事業年度末より7億4千万円減少し、2億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は16億3千万円となりました。

これは主として、税引前四半期純利益5億3千万円に減価償却費5億円を加算した額から売上債権の増加額21億8千万円、たな卸資産の増加額1億8千万円及び仕入債務の減少額2億4千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は11億4千万円となりました。

これは主として、貸付金の回収（純額）18億7千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出7億1千万円を控除した額等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5億7千万円となりました。

これは主として、借入金の増加（純額）8億6千万円から配当金の支払額2億7千万円を控除した額等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	291
売掛金	11,371	13,540
電子記録債権	101	119
商品及び製品	3,516	3,546
仕掛品	1,967	1,895
原材料及び貯蔵品	2,410	2,639
短期貸付金	1,875	—
その他	261	190
流動資産合計	21,702	22,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,819	2,799
構築物	451	469
機械及び装置	5,417	5,630
車両運搬具	14	12
工具、器具及び備品	230	229
土地	1,862	1,862
リース資産	99	88
建設仮勘定	681	83
有形固定資産合計	11,577	11,176
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	256	245
その他	66	60
無形固定資産合計	368	351
投資その他の資産		
投資有価証券	301	303
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,442	1,302
その他	182	180
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,293	2,154
固定資産合計	14,239	13,683
資産合計	35,941	35,906

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054	1,804
短期借入金	3,500	4,363
未払金	3,751	3,395
未払法人税等	46	49
賞与引当金	970	206
役員賞与引当金	17	5
資産除去債務	38	38
その他	213	497
流動負債合計	10,592	10,361
固定負債		
長期借入金	2,800	2,800
退職給付引当金	3,667	3,746
環境対策引当金	58	57
資産除去債務	195	195
その他	56	45
固定負債合計	6,777	6,845
負債合計	17,370	17,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	176	173
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	11,108	11,150
利益剰余金合計	18,798	18,837
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,579	18,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	58
繰延ヘッジ損益	△65	22
評価・換算差額等合計	△7	81
純資産合計	18,571	18,699
負債純資産合計	35,941	35,906

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,212	12,930
売上原価	10,530	10,354
売上総利益	2,681	2,576
販売費及び一般管理費	2,166	2,155
営業利益	515	420
営業外収益		
受取配当金	43	39
為替差益	—	49
その他	22	38
営業外収益合計	66	128
営業外費用		
支払利息	20	13
その他	7	4
営業外費用合計	27	17
経常利益	553	531
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
税引前四半期純利益	575	531
法人税、住民税及び事業税	100	61
法人税等調整額	77	99
法人税等合計	178	160
四半期純利益	397	370

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	575	531
減価償却費	468	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△860	△764
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	79
受取利息及び受取配当金	△43	△39
支払利息	20	13
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,059	△2,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386	△186
仕入債務の増減額 (△は減少)	900	△249
その他	849	684
小計	△461	△1,615
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△20	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△485	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△923	△1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△708	△719
無形固定資産の取得による支出	△22	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	36	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,400	1,875
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	863
配当金の支払額	△480	△272
リース債務の返済による支出	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11	92
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,036	291

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。